

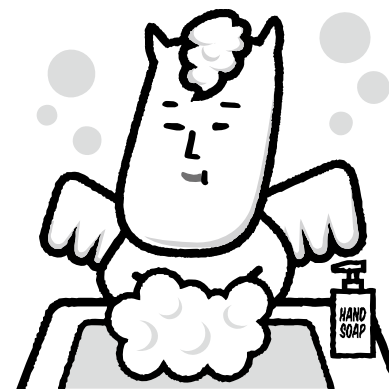
令和4年度

予算の概要

☆一般会計	1
☆国民健康保険事業勘定特別会計	16
☆後期高齢者医療特別会計	20
☆農業集落排水事業特別会計	22
☆水道事業会計	26
☆下水道事業会計	29



白馬村





白馬村一般会計（令和4年度予算の概要）

白馬の豊かさとはなにか — 多様であることから交流し学び合い成長する村 —

【白馬村の財政状況】

平成10年（1998年）の長野オリンピックは、白馬村にとって悲願の一大イベントであり、村を挙げての協力により成功裏に終了しましたが、開催に伴う施設整備などは村に大きな後年度負担を残しました。折しも平成16年には国の三位一体の改革による交付税削減などもあり財政状況は悪化することに加えて、オリンピック後は景気も冷え込み、村内企業の倒産などもあり自主財源である村税滞納額も大きく膨れ上がることになりました。村では、歳出の削減、新規発行債の抑制などを続けて、ようやく財政状況も落ち着きを見せてきた矢先に、平成26年には300年に一度といわれる神城断層地震に見舞われ、災害復旧などに多額の費用がかかり、後年度負担も再び増加しました。

基金残高は、全ての基金を合わせた総額が令和2年度決算時に過去20年間で最も多い金額となり、明るい兆しが見え始めましたが、神城断層地震の災害復旧事業債やごみ処理広域化に対する一般廃棄物処理事業債など近年新規発行した村債は、据え置き期間が終了し、元金償還が始まったことにより実質公債費比率は上昇に転じ、令和2年度決算では12.2となりました。令和4年度からは給食センター建設事業債や新防災情報配信システム事業債に対する元金償還が始まり、その元金償還額は7億円を超え、平成19年度の償還額に並ぶ金額になります。実質公債費比率が高くなると地方債の発行について長野県と協議が必要となり、その数値は18.0以上ですので、これ以上その比率を増加させないように、一般会計における投資的経費については、より一層厳しい判断が求められます。

歳入面で見ると白馬村の特徴としては、宿泊施設など大型の家屋が多く、主要な税目は固定資産税であることです。一般的に固定資産税は住民税などと比較すると景気に左右されない安定的な税目である反面、急な増加は見込めません。

当村は、積雪寒冷地であり除雪に係る経費は多く、類似団体内でも1、2位を争うほど多い補助費、老朽化する施設の修繕なども年々増加しており、不足する歳入を賄うためには、新たな財源の確保が必須であることを意識しつつ、いかにして更なる行財政運営の健全化を達成していくかは、職員全員で常に考えていかなければならない重要な課題となっています。

【予算編成にあたっての基本的事項】

1. 基本方針

令和4年度予算も、「白馬村第5次総合計画」の基本理念「白馬の豊かさとは何か — 多様であることから交流し学びあい成長する村 —」の実現を目指し、村政運営の基本である後期計画に掲げる基本目標の方向性に合致した事業を推進していきます。新型コロナウイルス感染症は、私たちに大変厳しい試練を与えている一方、前例や既成概念にとらわれない社会へと変化をもたらしています。ともすれば、これまで進められなかった課題を一気に進めるチャンスでもあります。

令和4年度予算編成を改革のチャンスと捉えて、発想の転換を行い、職員一人ひとりがこれまで以上に「行政が行うべき事業なのか」「事業効果が上がっているものなのか」「今本当に必要な事業なのか」という視点で再確認しながら、各種施策の優先順位について前例踏襲すること無く厳しい取捨選択を行い、効果や目標から逆算した事業の再構築に努めることで、将来性のある村づくりのため、全職員が一丸となり創意工夫をこらして予算編成を行いました。

1. 第5次総合計画後期計画等の推進

第5次総合計画後期計画で定めた目標の達成（KPI）と、住民要望などを踏まえた事業に取り組みます。

2. 歳入の確保

健全な財政運営を堅持し財政悪化を回避していくためには、更なる収入確保に努める必要があります。

経済情勢の推移や国の動向を十分に勘案し、職員一人ひとりが創意と工夫のもと新たな財源の確保を図り、さらには各課所管の資産についても、その活用方法により歳入を見込める（生み出せる）ものについては、積極的に進めます。

3. 歳出の削減

「歳入に見合った歳出」を念頭に、職員一人ひとりがコスト意識を持って、下記の観点において検証し、前例踏襲という固定観念から脱却して、既成概念にとらわれない徹底した削減を行います。

2. 具体的手法

1. 一般財源の枠配分方式による予算編成作業

令和4年度当初予算編成にあたっては、社会情勢及び当村の財政状況下から、歳出の徹底した圧縮を行いました。

昨年度までと同様に一般財源の「枠配分方式」を用いて、まずは歳出予算を削減できない「義務的経費」、政策的な判断が必要な「政策的経費」、その他の事業費である「経常経費」に分けます。そのあと一般財源の歳入見込額を「義務的経費」、「政策的経費」に充当し、充当後の一般財源残額を「経常経費」の一般財源として各課に配分しました。各課は配分された一般財源の範囲内で創意工夫のもと予算を組み立てる、いわゆる「自己責任・自己決定型予算編成」です。「経常経費」の一般財源の配分については、令和3年度当初予算の枠配分額に対し、同額（ゼロシーリング）を要求限度額として設定しました。

また、実質公債費比率や将来負担比率の上昇を食い止めるために、令和4年度も地方債の新規発行額は、元金償還額以下に抑える方針としました。

2. 重点的な施策

当村の重要な課題として積極的に取り組む新規・拡充事業については、予算要求に先立ち、ヒアリングを実施し、予算の重点事業（＝政策的経費）として位置付けました。ただし、新型コロナウイルス感染症の感染状況や影響によっては、臨機応変にその必要な対策を重点事業として掲げます。令和3年度予算と連携して公表されている実施計画についても実施年度の見直しによる後年度へのスライドなどについて検討しました。

【重点的に取り組む分野】

第5次総合計画で定めた4つの基本目標に重点的に取り組みます。

○安心してみんなが暮せる村

効率的で健全な村づくり、支え合う福祉の村づくり、安心・安全の生活を支える村づくりなどを推進

- ・【新】住民票、印鑑証明書のコンビニ交付による村民の利便性向上
- ・待機児童の解消に向けた地域型保育事業の推進（【新】小規模保育施設の建設補助）と白馬幼稚園の支援
- ・長寿命化計画に基づく橋梁の修繕や村道の改良

○新しい仕事をつくりだす村

農地を守り地産を生かす村づくり、世界水準を意識した観光の村づくりなどを推進

- ・優良農地の保全及び生産効率性向上のためのは場整備事業の推進
- ・世界水準を意識した観光地づくりのため地方創生推進交付金を活用した地域の中核となる企業の取り組み支援
- ・【新】マウンテンリゾートを目指した村営八方池山荘建替計画の着手

○一人ひとりが成長し活躍できる村

学びあい育てあう村づくりなどを推進

- ・通学の安全確保（スクールバスの試験運行）
- ・地域高校である白馬高校支援事業の推進
- ・長寿命化計画に基づく小中学校施設の計画的な更新

○魅力ある自然を守る村

自然を受け継ぐ村づくり、山岳自然環境を守る村づくり、美しい景観を守る村づくりなどを推進

- ・【新】地球温暖化防止を目指した環境保全型営農の支援
- ・ゼロカーボンシティ宣言の理念に基づく小水力発電施設の建設
- ・山岳景観に調和した白馬駅前無電柱化の推進

新型コロナウイルス感染症対策に重点的に取り組みます。

- ・住民の生命及び健康を守るため新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の実施
- ・事業者の円滑な資金繰り対策支援（中小企業融資利子と県制度信用保証料の補給）

1 予算規模 58億7,600万円

前年度当初予算 56億3,600万円と比較し、2億4,000万円（4.3%）の増です。

2 歳入（説明は100万円単位（10万円以下切り捨て）で記載しています。）

村税は、14億3,800万円で昨年度比2億2,000万円（18.1%）の増です。個人村民税は3,500万円（11.6%）の増、固定資産税は、新型コロナウイルス感染症等に係る課税標準の特例措置の終了により1億9,500万円（28.1%）の大幅な増で計上しています。村たばこ税は500万円（7.7%）の減、入湯税は900万円（25.0%）の減となっています。

地方譲与税は、森林環境譲与税などにより400万円（6.5%）の増、**各種交付金**は、過去の実績及び県による収入見込額等をもとに算出し、地方消費税交付金は3,600万円（18.9%）の増、地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策による固定資産税の減収補てん特別交付金が終了したため、1億9,500万円（97.6%）の大幅な減となっています。

地方交付税のうち普通交付税については、18億円で計上しています。国の地方財政計画では前年度を上回る金額の確保となっており、前年度の算定根拠などを加味して3億8,300万円（27.0%）の大幅な増となっています。

特別交付税は自治体の特殊事情により交付されるもので、交付額はその年度の特異事情により増減するものです。除雪経費や観光地に係る経費など近年の交付実績による通常分に加え、令和4年度は地方創生推進交付金事業費の減や白馬高校寮運営分の減などにより400万円（1.3%）の減となっています。

国庫支出金は5億8,000万円で前年度比1億1,500万円（24.7%）の大幅な増です。

増額の主なものは、保育所等整備交付金（4,000万円増）や防災・安全交付金（9,400万円増）などです。

主な内訳は、児童手当国庫交付金8,700万円、保育所等整備交付金4,000万円、防災・安全交付金9,900万円、地方創生推進交付金6,000万円などです。

県支出金は3億2,100万円で前年度比100万円（0.3%）の微減です。

減額の主なものは、国民健康保険保険基盤安定負担金（400万円減）や地籍調査事業補助金（600万円減）などです。

主な内訳は、保険基盤安定負担金5,600万円、身体障害者福祉費負担金3,400万円、多面的機能支払交付金2,600万円、ジャンプ台管理委託金4,200万円などです。

繰入金は3億4,300万円で前年度比1億7,000万円（33.1%）の大幅な減です。

減額の主なものは、財政調整基金繰入金（1億2,800万円減）で、令和4年度においては5年ぶりに当初から財政調整基金の繰り入れを計上せずに予算編成しました。

主な内訳は、減債基金4,800万円（2,200万円減）、ふるさと白馬村を応援する基金2億7,300万円（2,500万円減）などです。

その内、ふるさと納税を財源としたふるさと白馬村を応援する基金を充当する事業は、以下のとおりです。白馬村を応援していただいた皆様の期待に沿えるよう有効に活用する計画です。

- ・スポーツ振興（スノーハープ維持管理事業、白馬ジャンプ競技場維持管理事業、スポーツ振興事業、スキー大会推進事業、中学校教育振興事業、保健体育一般事業、体育施設維持管理事業、ウイング 21 維持管理事業）
- ・環境の保全（地球温暖化対策事業、合併処理浄化槽整備事業、塵芥処理事業、し尿処理事業、農業振興事業、多面的機能支払交付金事業、奈良井湿原保全事業、ほ場整備事業、犬川小水力発電事業、森林整備事業、観光安全浄化対策事業、河川総務事業）
- ・国際交流の推進（姉妹都市提携事業） ・地域教育の向上（教育委員会事務局一般事業、社会教育一般事業、文化財保護事業）
- ・白馬高校支援（白馬高校支援事業） ・国際観光地づくり（ケーブルテレビ白馬管理運営事業、平地観光施設管理事業、山岳観光施設維持補修事業、21 観光戦略事業、サイクルツーリズム事業、観光安全浄化対策事業、道の駅白馬振興事業、土木総務事業、村道改良単独事業、都市計画事業、都市計画マスタープラン改定事業）
- ・子育て支援（児童手当等給付事業、母子健康事業、北小学校教育振興事業、学校給食センター事業）
- ・事業者支援（企画一般事業） ・多様性を活かした地域力向上（コミュニティ推進事業、防災事業）

村債は 2 億 8,400 万円で昨年度比 1 億 2,600 万円（30.7%）の大幅な減です。

減額の主なものは、臨時財政対策債（1 億 8,000 万円減）です。

主な内訳は、普通交付税の振替分（一般財源）として扱われる臨時財政対策債 7,000 万円、庁舎屋根改修に係る総務債 1,500 万円、道路改良や除雪機更新などに係る土木債 1 億 5,600 万円、ほ場整備や小水力発電施設設置などに係る農林業債 3,200 万円などです。

3 歳出（説明は 100 万円単位（10 万円以下切り捨て）で記載しています。）

【目的別歳出】

議会費 7,300 万円 前年度比 100 万円（2.5%）減

会議録反訳料 100 万円、本会議場音響システムリース料 100 万円などを計上しています。

総務費 10 億 4,300 万円 前年度比 1 億 400 万円（11.2%）増

財産管理事業では主に庁舎屋上屋根防水工事のため庁舎改修修繕工事費に 2,000 万円、企画一般事業では協働のまちづくり推進補助金として HIS 準備財団などに 2,600 万円、ふるさと納税事業に 7,500 万円、白馬高校支援事業に 9,500 万円を計上しています。賦課徴収事業では評価精度の向上を図るため新たに家屋評価システム導入委託料 200 万円を計上しています。戸籍住民基本台帳事業では村民の利便性を図るため証明書のコンビニ交付システム構築導入費として住基電算委託料 500 万円を計上しています。スノーハープ維持管理事業ではメイン会場法面改修工事の設計監理委託料 400 万円を計上しています。

民生費 12 億 2,000 万円 前年度比 2,900 万円（2.5%）増

児童手当等給付事業では白馬幼稚園が新制度移行幼稚園となったため施設型給付費に 4,300 万円、待機児童の解消を図るため地域型保育給付費に 1,400 万円、同じく待機児童の解消を図るため新たに小規模保育所等整備補助金に 4,500 万円を計上しています。しろうま保育園運営事業では園舎の長寿命化等のため外壁塗装工事などに工事請負費 100 万円を計上しています。

衛生費 4億円 前年度比 4,100万円（9.5%）減

保健予防事業には新型コロナウイルスワクチン接種事業として 1,700万円を計上しています。し尿処理事業には白馬山麓事務組合（クリーンコスモ）負担金 6,700万円を計上しています。

農林業費 2億8,200万円 前年度比 1,200万円（4.6%）増

農業振興事業では新たに青色申告農業者に対する収入保険負担金、有機 J A S 認定に係る経費負担金、また認定農業者へのはん用コンバイン導入補助として新たに水田麦・大豆産地生産性向上事業補助金 600万円を計上しています。環境保全型農業直接支払事業では地球温暖化防止などに積極的に貢献していくため、環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行う直接支払交付金を計上しています。特産品事業では高収益作物栽培の試験ほ場設置として白ネギ試験ほ場栽培等委託料を計上しています。北城南部と北部のほ場整備事業に 5,400万円、「ゼロカーボンシティ」宣言の理念に基づき犬川に小水力発電施設を建設するため犬川小水力発電事業に 4,700万円を計上しています。森林経営管理制度推進事業では新たに木質バイオマスストーブ設置工事費、薪ストーブ購入補助金を計上しています。

観光商工費 3億4,000万円 前年度比 7,700万円（18.5%）減

山岳観光施設維持補修事業に八方池山荘建替計画基本設計業務委託料として 400万円、2 1 観光戦略事業に 6,900万円、地方創生推進交付金事業に 1億 2,000万円を計上しています。海外観光客受皿整備事業はナイトシャトルバスを利用する外国人観光客の来訪の見通しが立たないため 1,300万円減額しました。新型コロナウイルス感染対策事業には中小企業融資利子補給補助金 1,100万円、県制度信用保証料補給事業負担金 1,000万円を計上しています。

土木費 9億8,900万円 前年度比 1億 6,200万円（19.7%）増

土木総務事業に駅前無電柱化工事に係る県単事業地元負担金 1,000万円、凍結防止剤散布用ダンプと年間を通して使用するタイヤドーザー購入のため除雪機械整備事業に 1,300万円を計上しています。住民生活に身近な道路の整備を進めるため、村道改良国庫補助事業に 2億 1,100万円、道路改良起債事業に 6,700万円を計上しています。都市計画事業に 5年に一度の都市計画基礎調査に合わせて航空写真作成委託料を 1,000万円、駅前無電柱化工事の街路灯設置に対する地域づくり事業補助金 200万円を計上しています。都市計画マスタープラン改定事業には、その策定業務委託料 800万円、下水道事業会計の繰出金は 3億 3,900万円計上しています。

消防費 2億500万円 前年度比 1,300万円（6.9%）増

非常備消防事業は消防団の処遇改善の一環による消防団員報酬の上昇分として 200万円を増額しています。防災事業には防災システム等保守委託料 600万円を計上しています。

教育費 4億4,600万円 前年度比増減なし

教育委員会事務局一般事業で当初予算に義務教育施設整備基金積立金 500万円を計上したのは、およそ 20年ぶりとなります。学校施設の長寿命化等のため学校環境整備事業に 1,700万円、昨年度までに引き続き夏期にも試験運行を行うためスクールバス運行事業 1,700万円、中学校管理事業に新たに消費電力を抑え環境に優しく省エネにもつながる LED 照明機器リース料 100万円を計上しています。図書館事業に図書館等複合施設の検討を行うための印刷製本費などを計上しています。文化財保護事業には神城断層地震

震災アーカイブ事業 100 万円、神城断層地震で撓曲した場所を文化財として整備するための工事請負費 200 万円を計上しています。
学校給食センター事業の賄い材料費は、子育て支援のための第 3 子以降分の給食負担金の減免分 300 万円や地産地消を促進する献立のための増額分 100 万円を公費負担として計上しています。

公債費 7 億 5,900 万円 前年度比 4,300 万円 (6.1%) 増

給食センター建設に係る村債、新防災情報配信システムに係る村債、ごみ処理広域化のための施設整備に係る村債などの元金償還が始まることにより増額となっています。

【性質別歳出】

人件費 10 億 7,900 万円 前年度比 3,700 万円 (3.4%) 減

人事院勧告に基づく期末手当の支給割合引き下げ (0.15 月×2 か年) などがあります。

物件費 9 億 6,200 万円 前年度比 1,000 万円 (1.1%) 増

ふるさと納税事業に返礼業務委託料 6,500 万円、電算事業に自治体セキュリティ強靱化対策更新委託料 3,400 万円、賦課徴収事業に R 6 年度土地評価替えに向けた業務委託料 200 万円、戸籍住民基本台帳事業に証明書のコンビニ交付システム構築導入費として住基電算委託料 500 万円、山岳観光施設維持補修事業に八方池山荘建替計画基本設計業務委託料 400 万円、都市計画事業に航空写真作成委託料 1,000 万円、都市計画マスタープラン改定事業に策定業務委託料 800 万円、スクールバス運行事業にスクールバス試験運行业務委託料 1,700 万円です。

維持補修費 2 億 7,200 万円 前年度比 600 万円 (2.3%) 減

道路維持補修事業に村道維持補修工事費 1,900 万円、除雪事業に除雪委託料 1 億 8,900 万円です。

扶助費 3 億 4,000 万円 前年度比 400 万円 (1.4%) 減

心身障害者福祉事業に自立支援給付費 1 億 1,100 万円、児童手当等給付事業に児童手当 1 億 2,700 万円です。

補助費等 14 億 4,900 万円 前年度比 6,000 万円 (4.3%) 増

企画一般事業に HIS 準備財団などへの協働のまちづくり推進補助金 2,600 万円、白馬高校支援事業に白馬山麓事務組合等負担金 9,100 万円、児童手当等給付事業に白馬幼稚園への施設型給付費 4,300 万円、待機児童解消のため地域型保育給付費 1,400 万円、小規模保育所等整備補助金 4,500 万円、地方創生推進交付金事業に交付金事業負担金 1 億 1,200 万円、公共下水道事業に下水道事業会計繰出金 3 億 3,900 万円です。

普通建設事業費 4 億 9,700 万円 前年度比 1 億 8,400 万円 (58.9%) 増

財産管理事業に庁舎改修修繕工事費 2,000 万円、ほ場整備事業に 5,400 万円、犬川小水力発電事業に 4,700 万円、村道改良国庫補助事業に 2 億 1,100 万円、道路改良起債事業に 6,700 万円です。

繰出金 3 億 7,400 万円 前年度比 500 万円 (1.6%) 減

介護保険事業に北アルプス広域連合負担金 1 億 6,300 万円、住民国保事業に国民健康保険事業勘定特別会計繰出金 1 億 400 万円です。

第1表 一般会計歳入歳出予算一覧表 歳入

(単位：千円)

款	令和4年度 当初予算額	令和4年度		令和3年度 当初予算額	比較	構成比 %	増減率 %	備考 (主な増減額 10万円以下切り捨て)
		特定財源	一般財源					
1 村 税	1,438,458	28,106	1,410,352	1,218,218	220,240	24.5	18.1	個人村民税+35,000 固定資産税+195,000
2 地方譲与税	74,709	7,509	67,200	70,170	4,539	1.3	6.5	過去の交付実績、県の収入見込額等から推計
3 利子割交付金	700	0	700	700	0	0.0	0.0	過去の交付実績、県の収入見込額等から推計
4 配当割交付金	3,100	0	3,100	3,000	100	0.1	3.3	過去の交付実績、県の収入見込額等から推計
5 株式等譲渡所得割交付金	2,000	0	2,000	2,000	0	0.0	0.0	過去の交付実績、県の収入見込額等から推計
6 法人事業税交付金	9,300	0	9,300	4,800	4,500	0.2	93.8	過去の交付実績、県の収入見込額等から推計
7 地方消費税交付金	226,000	107,000	119,000	190,000	36,000	3.8	18.9	過去の交付実績、県の収入見込額等から推計
8 環境性能割等交付金	4,700	0	4,700	8,000	▲3,300	0.1	▲41.3	過去の交付実績、県の収入見込額等から推計
9 地方特例交付金	4,800	0	4,800	199,904	▲195,104	0.1	▲97.6	新型コロナウイルス感染対策地方税減収補てん特別交付金▲196,000
10 地方交付税	2,096,000	0	2,096,000	1,717,000	379,000	35.6	22.1	過去の交付実績、地方財政計画等から推計
11 交通安全対策特別交付金	1,400	0	1,400	1,300	100	0.0	7.7	過去の交付実績等から推計
12 分担金及び負担金	84,979	84,979	0	100,568	▲15,589	1.4	▲15.5	白馬村土地改良区負担金▲3,000 土地改良事業受益者負担金▲12,000
13 使用料及び手数料	61,635	61,635	0	65,341	▲3,706	1.0	▲5.7	シャトルバス利用料▲4,000
14 国庫支出金	580,125	580,125	0	465,041	115,084	9.9	24.7	保育所等整備交付金+40,000 防災・安全交付金+94,000 非課税世帯等臨時給付金給付事業費10,000 農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金+13,000
15 県支出金	321,681	317,246	4,435	322,714	▲1,033	5.5	▲0.3	国民健康保険保険基盤安定負担金▲4,000 ジャンプ台管理委託金▲3,000 地籍調査事業補助金▲6,000
16 財産収入	16,417	16,417	0	15,410	1,007	0.3	6.5	指定管理対象施設貸付収入+1,000
17 寄附金	153,052	152,500	552	155,099	▲2,047	2.6	▲1.3	ふるさと白馬ひとづくり寄附金▲3,000
18 繰入金	343,832	343,832	0	514,177	▲170,345	5.9	▲33.1	減債基金繰入金▲22,000 ふるさと白馬村を応援する基金繰入金▲25,000 財政調整基金繰入金▲128,000
19 繰越金	36,000	0	36,000	30,000	6,000	0.6	20.0	
20 諸収入	133,112	126,033	7,079	142,458	▲9,346	2.3	▲6.6	コミュニティ助成事業助成金▲15,000 長野県後期高齢者医療広域連合補助金▲3,000
21 村債	284,000	214,000	70,000	410,100	▲126,100	4.8	▲30.7	臨時財政対策債▲180,000 公共施設等適正管理事業債(道路改良)▲81,000
歳入合計	5,876,000	2,039,382	3,836,618	5,636,000	240,000	100.0	4.3	

第2表 一般会計歳入歳出予算一覧表 歳出（目的別）

（単位：千円）

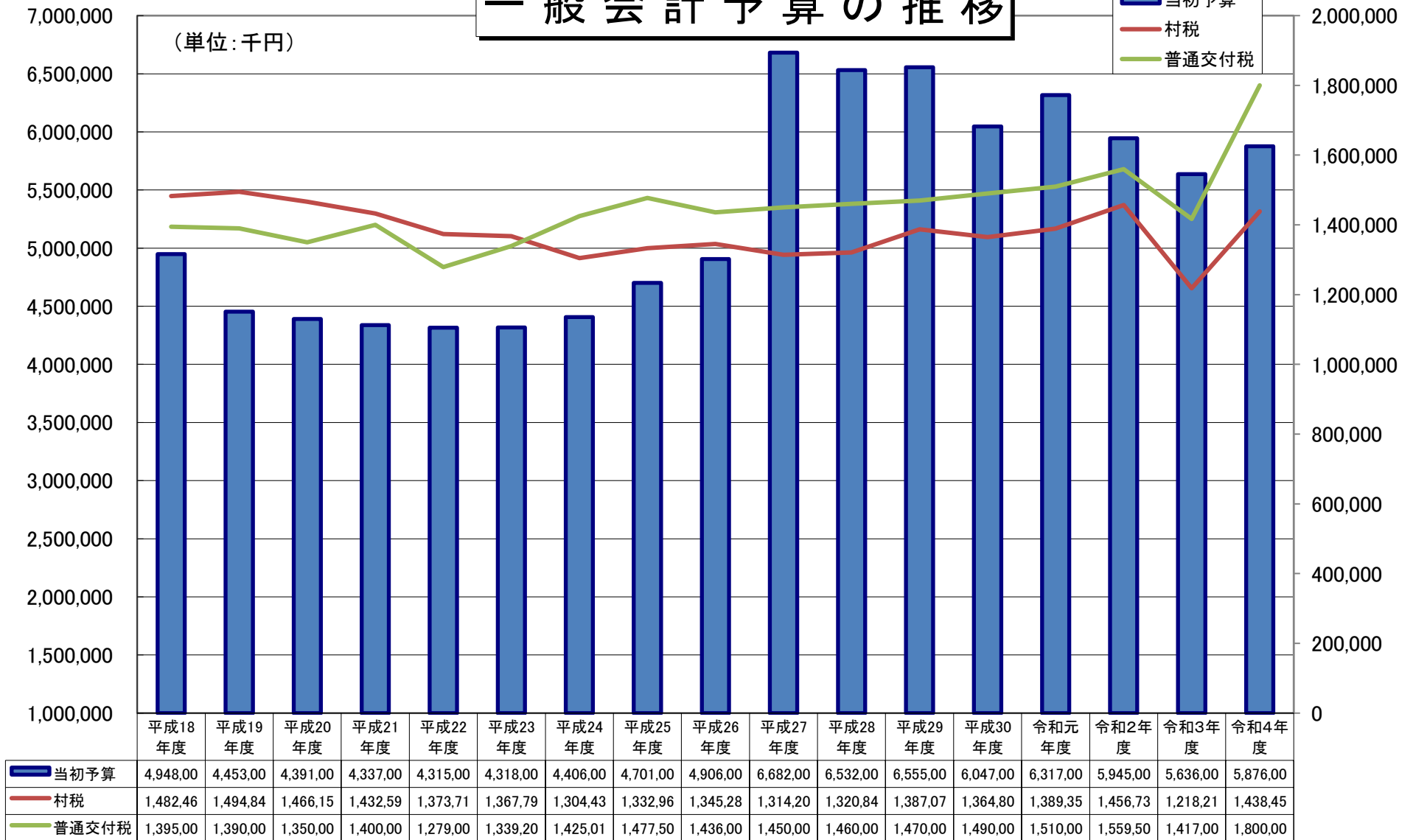
款	令和4年度	令和4年度		令和3年度	比較	構成比 %	増減率 %	備考 (主な増減額 10万円以下切り捨て)
	当初予算額	特定財源	一般財源	当初予算額				
1 議会費	73,809	0	73,809	75,675	▲ 1,866	1.3	▲ 2.5	議員・職員手当▲2,000
2 総務費	1,043,594	329,860	713,734	938,905	104,689	17.8	11.2	協働のまちづくり推進補助金+25,000 行政手続オンライン化委託料+10,000 自治体セキュリティ強化対策更新委託料+34,000
3 民生費	1,220,901	601,695	619,206	1,191,107	29,794	20.8	2.5	自立支援給付費+2,000 後期高齢者医療保険基盤安定繰出金+3,000 保育所等整備補助金+45,000
4 衛生費	400,059	157,196	242,863	441,977	▲ 41,918	6.8	▲ 9.5	健診等委託料▲18,000 白馬山麓事務組合（クリーンコスモ）負担金▲21,000
5 農林業費	282,027	187,888	94,139	269,665	12,362	4.8	4.6	水田麦・大豆産地生産性向上事業補助金+6,000 ほ場整備農業用水路蓋設置工事+8,000 犬川小水力発電事業工事請負費+47,000
6 観光商工費	340,856	172,896	167,960	418,483	▲ 77,627	5.8	▲ 18.5	平地観光施設工事請負費▲14,000 海外観光客受皿整備事業▲13,000 地方創生推進交付金事業▲42,000
7 土木費	989,022	336,386	652,636	826,412	162,610	16.8	19.7	除雪機械等購入費+13,000 村道改良国庫補助事業+169,000 航空写真作成委託料+10,000
8 消防費	205,916	10,597	195,319	192,555	13,361	3.5	6.9	消防団員報酬+5,000 北アルプス広域連合負担金+7,000
9 教育費	446,417	78,671	367,746	445,980	437	7.6	0.1	義務教育施設整備基金積立金+5,000 学校環境整備工事請負費+5,000 文化財保護工事請負費+3,000
10 災害復旧費	0	0	0	0	0	0.0	-	
11 公債費	759,446	52,245	707,201	715,573	43,873	12.9	6.1	長期債元金+48,000 長期債利子▲4,000
12 諸支出金	111,953	111,948	5	117,668	▲ 5,715	1.9	▲ 4.9	ふるさと白馬ひとづくり積立金▲5,000
13 予備費	2,000	0	2,000	2,000	0	0.0	0.0	
歳出合計	5,876,000	2,039,382	3,836,618	5,636,000	240,000	100.0	4.3	

第3表 一般会計歳入歳出予算一覧表 歳出（性質別）

(単位：千円)

区 分	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	比 較	構成比 %	増減率 %	備 考 (主な増減額 10万円以下切り捨て)
1 人 件 費	1,079,808	1,117,786	▲ 37,978	18.4	▲ 3.4	人事院勧告に基づく期末手当の支給割合引き下げ
2 物 件 費	962,608	952,452	10,156	16.4	1.1	行政手続オンライン化委託料+10,000 自治体セキュリティ強化対策更新委託料+34,000 航空写真作成委託料+10,000
3 維 持 補 修 費	272,787	279,149	▲ 6,362	4.6	▲ 2.3	ジャンプ競技場修繕費▲2,000 村道維持補修工事費▲2,000
4 扶 助 費	340,927	345,620	▲ 4,693	5.8	▲ 1.4	老人福祉施設措置費▲3,000 子育て施設等利用給付費▲4,000
5 補 助 費 等	1,449,184	1,389,168	60,016	24.7	4.3	協働のまちづくり推進補助金+25,000 非課税世帯等臨時給付金+10,000 保育所等整備補助金+45,000
6 普 通 建 設 事 業 費	497,342	312,955	184,387	8.5	58.9	犬川小水力発電事業工事請負費+47,000 道の駅白馬土地購入費+13,000、除雪機械等購入費+13,000 村道改良国庫補助事業+169,000
7 災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	-	
8 公 債 費	759,446	715,573	43,873	12.9	6.1	長期債元金+48,000 長期債利子▲4,000
9 積 立 金	117,581	121,070	▲ 3,489	2.0	▲ 2.9	森林整備基金積立金▲2,000 義務教育施設整備基金積立金+5,000 ふるさと白馬ひとつづくり積立金▲5,000
10 投 資 ・ 出 資 金	0	0	0	0.0	-	
11 貸 付 金	20,010	20,010	0	0.3	0.0	
12 繰 出 金	374,307	380,217	▲ 5,910	6.4	▲ 1.6	北アルプス広域連合負担金（介護保険）▲4,000 国民健康保険事業特別会計繰出金▲4,000
13 予 備 費	2,000	2,000	0	0.0	0.0	
歳 出 合 計	5,876,000	5,636,000	240,000	100.0	4.3	

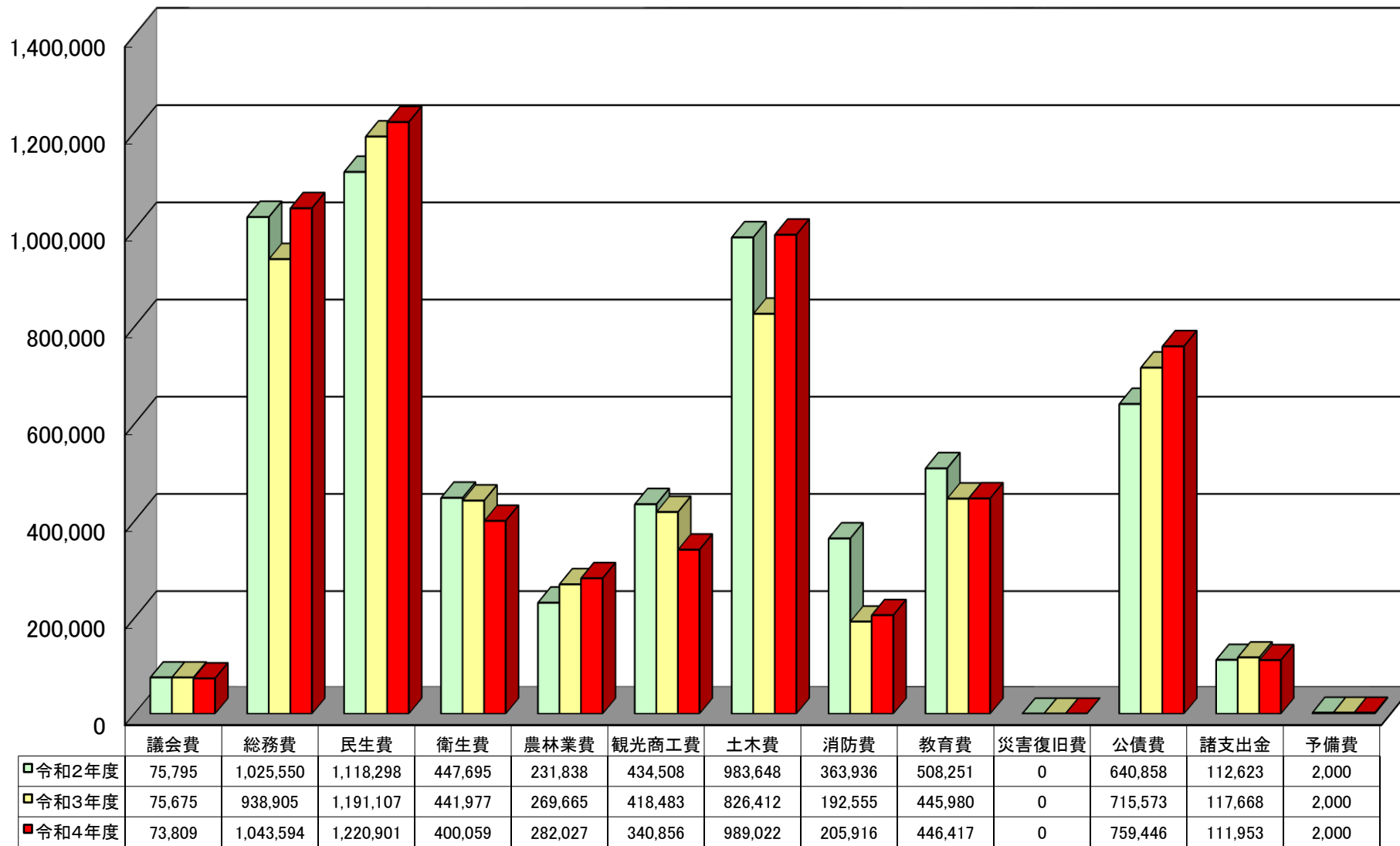
一般会計予算の推移



(単位:千円)

目的別歳出予算比較表

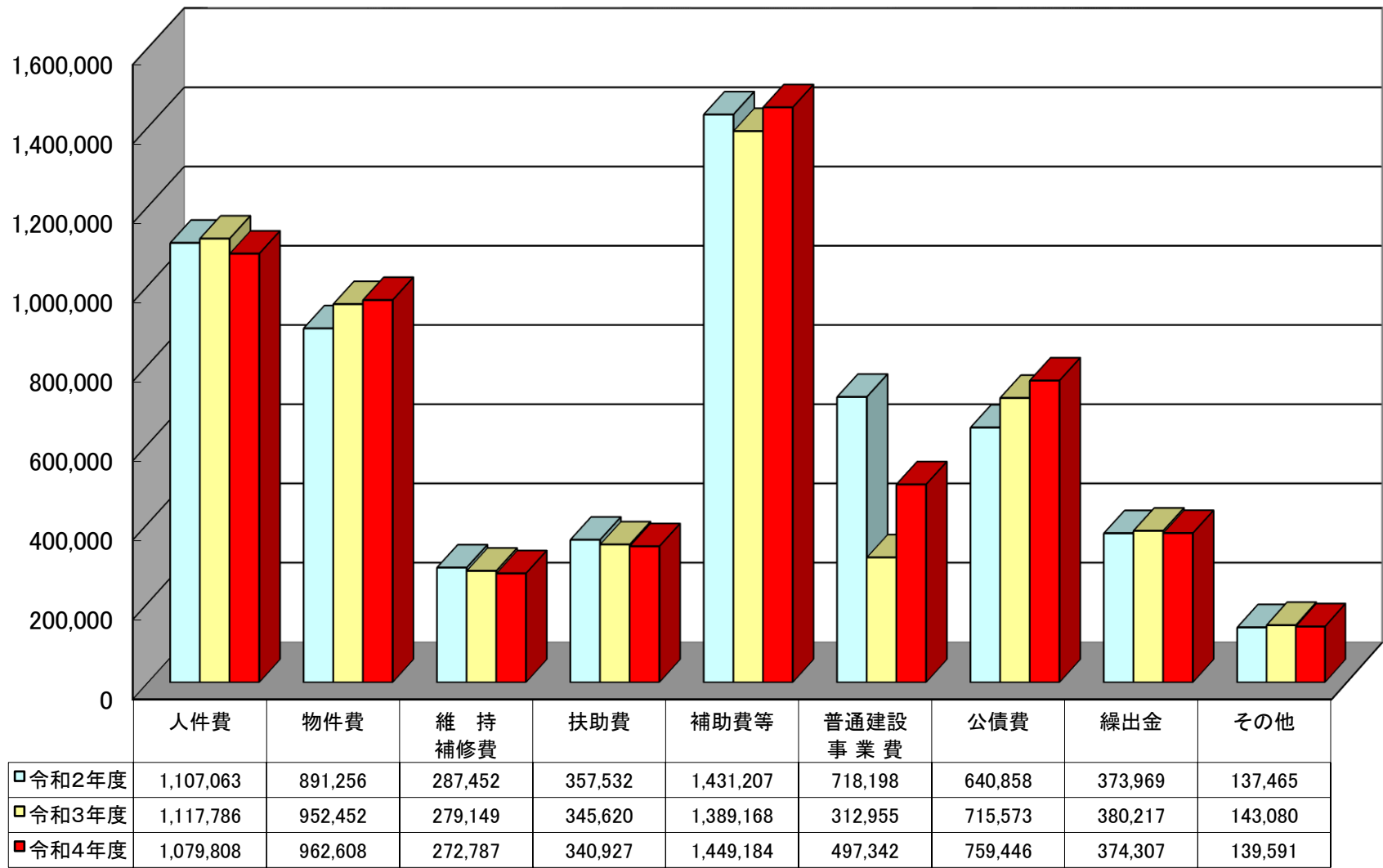
□ 令和2年度
 □ 令和3年度
 ■ 令和4年度



(単位:千円)

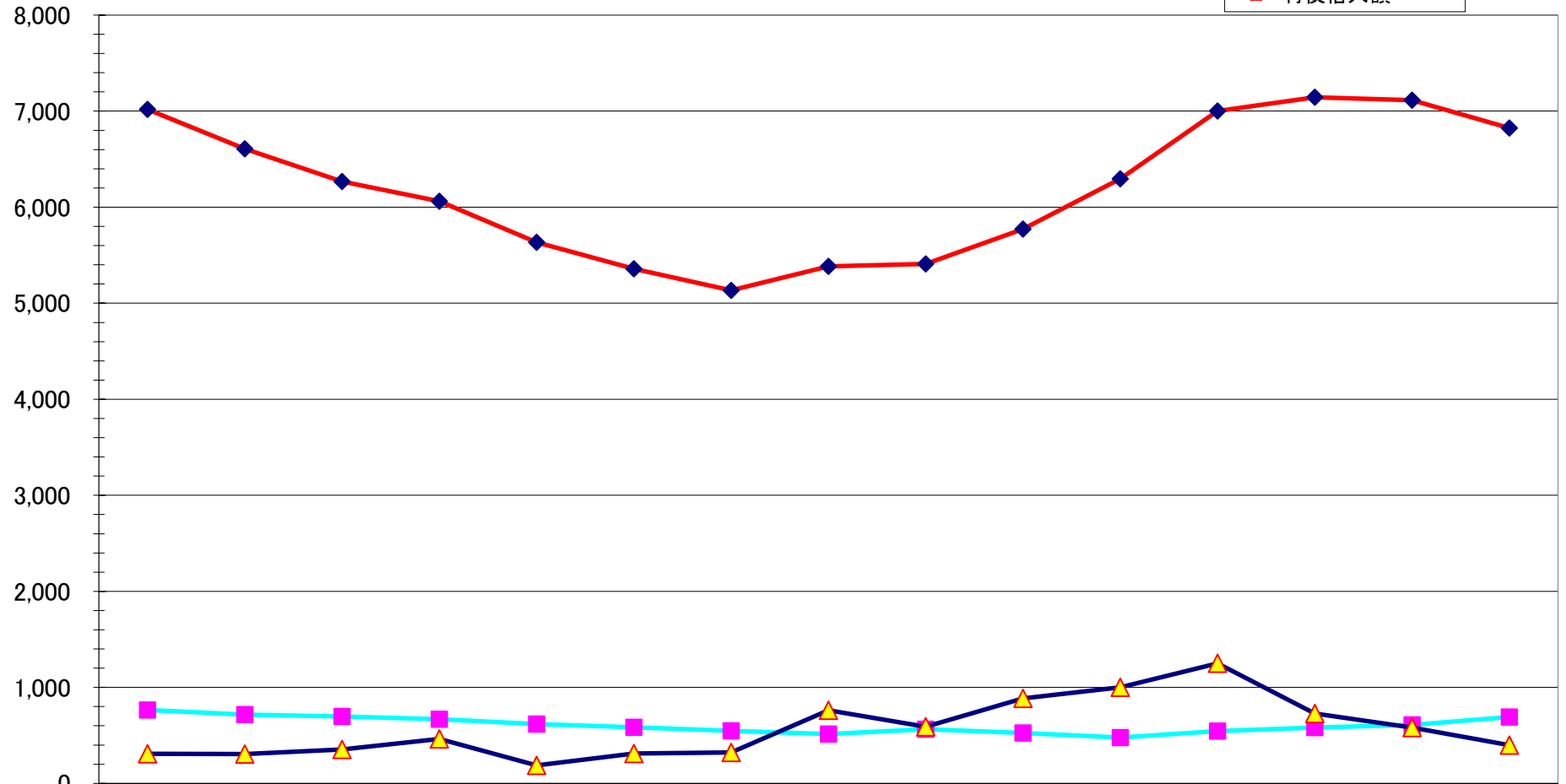
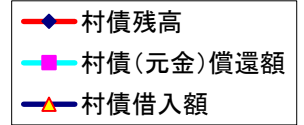
性質別歳出予算比較表

□令和2年度
□令和3年度
■令和4年度



村債現在高の推移

(単位: 百万円)



	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度見込み
● 村債残高	7,019	6,608	6,267	6,062	5,633	5,358	5,134	5,383	5,409	5,771	6,294	7,000	7,144	7,115	6,823
■ 村債(元金)償還額	765	717	696	668	617	585	547	514	565	524	478	544	583	610	690
▲ 村債借入額	308	306	355	463	188	311	322	763	591	886	1,001	1,250	727	581	398

村税・村債発行額と公債費の推移(平成元年度～)

(単位;千円)

年度	村税決算額	村債発行額	主な事業	公債費(一借除く)	村債残高	歳出決算額
平成元年度	1,626,695	662,900	ふれあいの杜・ジャンプ台・農体実習館	442,620	3,409,233	4,243,469
平成2年度	1,729,250	716,700	ジャンプ台・村道20路線	887,093	3,443,093	4,384,655
平成3年度	1,993,762	642,850	ジャンプ台・村道改良(森上、白沢他)	431,809	3,843,219	4,598,829
平成4年度	2,005,559	1,156,800	ジャンプ台・南小増改築・ふれあいセンター	603,035	4,605,280	5,914,112
平成5年度	2,133,806	1,994,700	スノーハープ・ジャンプサマー化・ふれあいC ・防災無線・田夢白馬	540,120	6,243,853	7,164,193
平成6年度	2,091,934	1,552,200	スノーハープ・村道]台線他	640,375	7,386,285	6,692,198
平成7年度	2,202,522	2,032,200	スノーハープ・中学校建設・豪雨災害対策事業 ・アルペン会場・ウイング21・村道五輪関連	710,171	9,056,640	9,439,671
平成8年度	2,278,428	2,375,865	スノーハープ・中学校建設・アルペン会場 ・ウイング21・村道五輪関連	935,893	10,880,444	11,179,980
平成9年度	2,335,654	1,578,535	ウイング21・五輪関連道路	1,101,559	11,773,438	7,962,554
平成10年度	2,184,861	373,700	村道(1115号ほか)・南小屋根等	1,517,665	11,035,454	6,170,823
平成11年度	2,113,740	464,900	村道八方融雪他・メディアムヒル	1,552,172	10,317,023	6,512,506
平成12年度	1,963,677	674,400	村道八方融雪他・メディア貸付	1,396,632	9,918,926	6,511,621
平成13年度	1,885,935	604,400	北小体育館・村道改良・農道 臨時財政対策債96,100	1,455,144	9,359,997	6,803,335
平成14年度	1,811,894	784,300	南小体育館・大出公園・村道 臨時財政対策債195,500	1,439,813	8,963,704	6,169,972
平成15年度	1,700,257	875,600	南小プール・大出公園・村道・農道 臨時財政対策債383,400	1,401,209	8,662,754	5,844,313
平成16年度	1,662,505	592,900	北小校舎・大出公園・除雪基地 臨時財政対策債260,100	1,219,982	8,233,030	5,413,547
平成17年度	1,557,584	369,700	大出公園・メディアムヒル 臨時財政対策債201,300	1,177,426	7,596,724	4,882,060

(単位;千円)

年度	村税決算額	村債発行額	主な事業	公債費(一借除く)	村債残高	歳出決算額
平成18年度	1,456,505	763,300	しろま保育園・村道神城山麓線 臨時財政対策債185,300	1,030,845	7,476,283	5,055,639
平成19年度	1,536,105	307,800	小学校耐震化・村道神城山麓線 臨時財政対策債168,000	902,932	7,018,776	4,537,881
平成20年度	1,543,510	306,259	村道神城山麓線・スノーハープ木橋 臨時財政対策債157,359	840,918	6,608,268	4,389,692
平成21年度	1,474,100	354,735	村道神城山麓線・情報通信基盤整備 臨時財政対策債244,235	807,925	6,267,182	4,919,517
平成22年度	1,529,559	463,113	情報通信基盤整備・スノーハープ木橋 臨時財政対策債338,013	769,644	6,062,315	5,532,444
平成23年度	1,522,695	187,856	スノーハープ木橋・村道神城山麓線 臨時財政対策債71,256	709,777	5,633,354	4,359,517
平成24年度	1,458,302	309,944	スノーハープ木橋・B&Gプール 臨時財政対策債50,444	667,967	5,358,375	4,591,844
平成25年度	1,503,305	322,300	スノーハープ芝グラウンド改修、奈良井有効利用整備 臨時財政対策債100,000	620,189	5,134,048	4,734,925
平成26年度	1,447,590	762,790	スノーハープコース等改修、奈良井有効利用整備 臨時財政対策債242,990	578,502	5,383,098	5,724,124
平成27年度	1,477,090	591,204	公共土木施設、農林業施設災害復旧 スノーハープ・ジャンプ競技場改修等事業 臨時財政対策債227,804	624,830	5,409,341	7,182,841
平成28年度	1,484,265	886,494	公共土木施設、農林業施設災害復旧 スノーハープ・ジャンプ競技場改修等事業 震災復興村営住宅建設 臨時財政対策債186,594	575,851	5,770,842	7,451,009
平成29年度	1,483,103	1,001,351	一般廃棄物処理施設建設事業、道路改良事業 ケーブルテレビ機器更新事業、村営住宅耐震改修事業 臨時財政対策債188,951	520,534	6,294,241	6,215,376
平成30年度	1,471,245	1,250,365	学校給食センター建設事業、道路改良事業 新防災情報配信システム、学校エアコン設置事業 臨時財政対策債183,265	581,132	7,000,038	6,977,699
令和元年度	1,522,164	727,269	道路改良事業、ウイング屋根改修事業 新防災情報配信システム、学校エアコン設置事業 臨時財政対策債150,769	614,592	7,144,649	6,308,459
令和2年度	1,485,157	581,152	道路改良事業、B&G体育館改修事業 新防災情報配信システム、一般廃棄物処理施設建設事 業 臨時財政対策債140,852	637,763	7,115,312	7,524,141
令和3年度見込み	1,255,000	397,661	道路改良事業、ほ場整備事業、 駅前無電柱化負担金、落倉自然園木橋改修事業、 臨時財政対策債200,961	712,558	6,823,442	6,615,000

令和4年度白馬村国民健康保険事業勘定特別会計予算の概要

国の社会保障制度改革に伴い、平成30年度から県も市町村とともに国民健康保険（以下「国保」と表記）の運営を担うようになり4年が経過します。この間、国保運営は概ね順調に実施されていますが、少子高齢化による被保険者の減少が見込まれる中で、持続可能な安定的な財政運営や効率的な事業の確保などに努めていかなければなりません。

このような状況を踏まえ、長野県では令和3年3月に保険税水準の統一に向け、納付金の算定方法を見直すなどの必要な改革と保険事業の取組の方向性等を示した国保運営の中期的改革方針となるロードマップが策定され、令和9年度までに二次医療圏での医療費指数の統一と国保税応益割を標準保険料に近づけることが示されました。

毎年度変動する医療費水準と国保加入者の所得及び決算状況、並びに新型コロナウイルス感染症の所得へ及ぼす影響も勘案しながら、県下統一税率に向けた税率の引き上げを踏まえ、令和5年度からの税率引き上げに向けた検討を行います。税率の引き上げにより、低所得者の負担が増加することから、県が実施する激減緩和措置を講じていきます。

当村の被保険者一人あたりの医療費は、令和2年度では240,615円（県下77市町村中73位）で、平成24年度から県下で70位台を維持し低水準を堅持しているものの、今後の後期高齢者医療制度への移行者の増加や人口減少等による被保険者数の減少が見込まれることから、いわゆる現役世代の負担が増加することが想定されます。また、新型コロナウイルス感染症の影響により冬期間の国外からの外国籍の転入者が大幅に減少しているものの、まったく転入者がいないわけではないため、外国籍の転入者への国保制度の理解と国保税の納入についての周知を推進します。

令和4年度も安定的な国保事業を維持するために国保税の適切な賦課徴収に努めるとともに、医療費の抑制に繋げるため重症化予防と若年時点からの健康診断の受診等の推進に努めます。

1. 予算編成の基本方針

国保税の収納対策として、近年新型コロナウイルス感染症により落ち着いているが外国籍の国保加入者に対して、国保税を加入時に支払う予納方式による納入を推進するとともに、外国籍者も含め口座振替・コンビニ収納・クレジットカード決済・スマホ決済により利便性を向上させることにより、納税促進も図り徴収率の向上に努めていきます。

また保健事業については、データヘルス計画に沿った生活習慣病重症化予防事業と高齢者保健事業と介護予防の一体化事業を積極的に推進することとし、引き続き特定健診受診率、保健指導実施率の向上を目指し事業を進めます。

2. 予算規模

令和4年度の予算規模は、県から示された国民健康保険事業費納付金や近年の医療費水準を勘案し、歳入歳出予算総額で1,014,989千円（前年度比38,901千円の減）となりました。

3. 歳入

(1)国民健康保険税

新型コロナウイルス感染症の所得への影響を想定し、208,299千円（前年度比13,064千円の減）を計上しました。

(2)国庫補助金

災害臨時特例補助金として、前年度と同額の1千円を計上しました。

(3)県支出金

687,846千円（前年度比7,585千円の減）を計上。このうち保険給付費に充当する普通交付金を673,237千円見込んだほか、特別交付金として、保険者努力支援制度交付金6,200千円、県繰入金3,330千円、特定健康診査等負担金3,406千円等、14,608千円を計上しました。

(4)財産収入

財政調整基金の預金利子として、110千円を計上しました。

(5)繰入金

一般会計からの繰入金として、104,908千円（前年度比4,238千円の減）を計上しました。

[内訳]

保険基盤安定繰入	64,143千円	(保険者支援分、及び国保税の軽減措置相当額)
出産育児一時金繰入	3,360千円	(給付見込額の2/3を繰入)
財政安定化支援事業繰入	13,163千円	(被保険者が原因とならない特殊事情による国保税軽減相当額)
人件費繰入	16,305千円	(職員2名分の給与、手当、共済費)
事務費繰入	7,771千円	(うち税制度改正による軽減判定所得算定等)
地方単独事業減額措置分繰入	166千円	(国の制度を超える福祉医療現物給付に対する国費減額相当分)
財政調整基金繰入	8,000千円	(前年度比3,990千円の減)

(6)繰越金

3,700千円（前年度比10,300千円の減）を計上しました。

(7)諸収入

国保税延滞金等、2,125千円を計上しました。

4. 歳 出

(1)総務費

総務管理費、徴税費、国保運営協議会費を合わせ、24,151千円（前年度比208千円の減）を計上しました。

なお総務管理費には、税制度改正により未就学児に係る均等割保険料の軽減措置等のためのシステム改修費用344千円が含まれます。

(2)保険給付費

医療費の推移を勘案し、679,741千円（前年度比6,077千円の減）を計上した。保険給付費の大半は長野県から交付される普通交付金を充当しています。

1)療養諸費

医療機関での医療給付や柔整施術等療養費、国保連合会へのレセプト審査費用を合わせ、589,108千円（前年度比20,137千円の減）を計上しています。

2)高額療養費

国保加入者が医療機関等で支払う一部負担金の加重負担に対する軽減措置として84,050千円（前年度比14,000千円の増）を計上します。

3)出産育児諸費

国保加入者の出産件数12件を見込み5,043千円（前年度比増減なし）を計上します。

4)その他の給付費（移送費、葬祭諸費、精神諸費、高額介護合算療養費、傷病手当金）

1,540千円（前年度比60千円の増）を計上します。

(3)国民健康保険事業費納付金

長野県から示された仮係数を基に納付金額を計上。医療給付分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分を合わせて、289,000千円（前年度比28,554千円の減）を計上しました。

※長野県において県全体の医療費見込額から、各市町村の所得水準や医療費水準を勘案して配分される。長野県の国保会計へ市町村が納付する金額となります。

(4)保健事業費

特定健診や特定保健指導に要する経費の外、人間ドック受診補助金、医療費適正化のための医療費通知作成経費等として 19,806 千円（前年度比 4,149 千円の減）を計上しました。

心電図検査について、国保加入者の重症化予防と早期発見を目的として 40 歳以上の特定健診対象者全員の無料実施を継続すると共に、30 歳からの若年検診対象者も引き続き無料実施することとしました。

(5)基金積立金

国保財政調整基金の利子分の積み立てとして、111 千円を計上しました。

(6)諸支出金

保険給付費負担金等償還金、国保税還付金として、2,035 千円を計上しました。

(7)予備費

145 千円を計上しました。

令和4年度白馬村後期高齢者医療特別会計予算の概要

75歳以上の方、及び65歳以上で一定程度の障がいのある方が加入する医療制度の会計です。高齢者の収入に応じた支払いを求めて現役世代の負担を抑制するため、令和4年10月から一定の所得がある後期高齢者の医療費の窓口負担割合が1割から2割に引き上げられます。(単身世帯は年金を含めて年収200万円以上、複数世帯では合計320万円以上が対象となります。)

1. 予算規模

令和4年度の予算規模は、長野県後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」と表記)が作成した市町村別負担金表(以下「資料」と表記)に基づき、歳入歳出予算総額を107,800千円(前年度比2,244千円の増)としました。

2. 歳入

(1)後期高齢者保険料

広域連合の資料に基づき、80,150千円(前年度比1,409千円の減)を計上しました。

保険料の納付方法は2種類あり、特別徴収は被保険者が受給している年金からの天引きによる納付で、普通徴収は、被保険者が納付書・口座振替により納付する方法です。なお、特別徴収については、年金の年間受給額、介護保険料と本保険料の合計額と年金受給額との割合等によって特別徴収とするか否かを国が決定します。

なお、令和4年度にて国民健康保険と合わせて保険料率の改正が行われ、保険料賦課限度額66万円(前年度比2万円の増)となります。

特別徴収保険料		51,082千円	保 険 料	均等割	40,907円(被保険者一人当たり)
普通徴収保険料	[現年度分]	28,734千円		所得割	8.43%
	[過年度分]	334千円		保険料賦課限度額	66万円

(2)手数料

前年度と同額の1千円を計上しました。

(3)繰入金

一般会計からの繰入金として、27,363千円(前年度比3,649千円の増)を計上しました。

[内訳]

事務費用分	2,141千円	(総務管理費：1,421,000円、保健事業費：720,000円)
保険基盤安定繰入	25,222千円	(低所得者の保険料軽減分。広域連合の資料に基づき計上)

(4)繰越金

前年度と同額の 100 千円を計上しました。

(5)諸収入

前年度において歳出予算で還付した保険料等の広域連合からの戻入金等として、前年度と同額の 160 千円を計上しました。

(6)雑入

26 千円を計上しました。

3. 歳 出

(1)総務費

徴収費、保健事業費を合わせ、2,141 千円（前年度比 131 千円の増）を計上しました。

(2)分担金及び負担金

広域連合へ白馬村が納付する費用として、被保険者が納付した保険料、及び保険基盤安定を合わせて、105,384 千円（前年度比 2,108 千円の増）を計上しました。 ※広域連合の資料により予算計上。

(3)諸支出

過年度に被保険者から納付され広域連合へ納付した費用のうち、還付すべき保険料の費用として、前年度と同額の 150 千円を計上しました。

(4)予備費

125 千円を計上しました。

令和4年度白馬村農業集落排水事業特別会計予算の概要

1. 予算概要

令和4年度の予算総額は、3,937千円で、前年度に比べると612千円の減額となります。

2. 歳入

1款 使用料及び手数料

使用料は野平処理区の使用料で895千円を計上しました。

2款 繰入金

繰入金は、一般会計からの繰入金で2,980千円を計上し、前年度に比べると611千円の減額となります。

3款 繰越金

繰越金は、10千円を計上しました。

4款 諸収入

諸収入は、地元負担金52千円を計上しました。

3. 歳出

1款 農業集落排水事業費

農業集落排水事業費は、維持管理費として2,138千円を計上しました。処理施設の運転管理委託料1,062千円が主なものです。

2款 公債費

野平地区の長期債償還金及び一時借入金の利子として1,799千円を計上しました。

令和4年度 白馬村農業集落排水事業予算の概要

(歳入)

(単位：千円)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率	構成比
1. 使用料及び手数料	895	896	△ 1	△ 0.1	22.7
2. 繰入金	2,980	3,591	△ 611	△ 17.0	75.7
3. 繰越金	10	10	0	0.0	0.3
4. 諸収入	52	52	0	0.0	1.3
合計	3,937	4,549	△ 612	△ 13.5	100.0

(歳出)

(単位：千円)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率	構成比
1. 農業集落排水事業費	2,138	2,750	△ 612	△ 22.3	54.3
2. 公債費	1,799	1,799	0	0.0	45.7
合計	3,937	4,549	△ 612	△ 13.5	100.0

令和4年度 白馬村農業集落排水事業特別会計歳入予算（見積）総括表

（単位：千円）

款	本年度予算（見積）額	財 源 内 訳		前年度当初予算額	比 較	構 成 比 %	増 減 率 %	備 考
		特 定 財 源	一 般 財 源					
1. 使用料及び手数料	895	0	895	896	△ 1	22.7	△ 0.1	
2. 繰 入 金	2,980	0	2,980	3,591	△ 611	75.7	△ 17.0	
3. 繰 越 金	10	0	10	10	0	0.3	0.0	
4. 諸 収 入	52	52	0	52	0	1.3	0.0	
合 計	3,937	52	3,885	4,549	△ 612	100.0	△ 13.5	

令和4年度 白馬村農業集落排水事業特別会計歳出予算（見積）総括表

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算見積額	前年度 当初予算額	比較	本年度予算見積額の財源内訳					備考
					特定財源				一般財源	
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
1.	農業集落排水事業費	2,138	2,750	△ 612					2,138	
	1 一般管理費	72	73	△ 1					72	
	2 施設維持管理費	2,066	2,677	△ 611					2,066	
2.	公債費	1,799	1,799	0				52	1,747	
	1 元金	1,539	1,518	21				41	1,498	
	2 利子	260	281	△ 21				11	249	
	合計	3,937	4,549	△ 612				52	3,885	

令和4年度白馬村水道事業会計予算の概要

1. 予算概要

(1) 水道事業収益

水道事業収益は309,801千円を計上し、前年度に比べると518千円の減額となります。

前年度の実績を鑑み減額となっており、主なものは水道料金264,083千円です。

(2) 水道事業費用

水道事業費用は266,712千円を計上し、前年度に比べると8,761千円の増額となります。

水道施設の修繕費、料金の徴収業務等に係る経費です。

二股浄水場運転管理委託料として16,139千円、倉下送水ポンプ修繕費として4,180千円、検満メーター取替工事として4,719千円を計上しました。

(3) 資本的収入

資本的収入は48,853千円を計上し、前年度に比べると19,044千円の減額となります。

白馬駅前無電柱化事業に伴う水道設備の移転補償費用として長野県から1,630千円、企業債43,200千円のほか、一般会計からの出資金が計上されています。

(4) 資本的支出

資本的支出は148,176千円を計上し、前年度に比べると12,730千円の減額になります。

白馬駅前無電柱化事業に伴う水道設備の移転費用、配水管布設工事を4か所、施設の機器更新工事2件など工事請負費56,969千円のほか、企業債償還元金、職員等の人件費が計上されています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額99,323千円は損益勘定留保資金・建設改良積立金及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填します。

令和4年度 白馬村水道事業会計損益勘定予算総括表

収 益

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予算見積額	前 年 度 当初予定額	比 較	備 考
1	水道事業収益	309,801	310,319	△ 518	
	1 営業収益	280,011	279,858	153	
	1 給水収益	264,083	264,083	0	
	2 受託工事収益	1	1	0	
	3 その他営業収益	15,927	15,774	153	
	2 営業外収益	29,790	30,461	△ 671	
	1 受取利息及び配当金	240	240	0	
	2 雑収益	2	2	0	
	3 補助金	701	1,035	△ 334	
	4 長期前受金戻入	28,847	29,184	△ 337	

費 用

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予算見積額	前 年 度 当初予定額	比 較	備 考
1	水道事業費用	266,712	258,041	8,671	
	1 営業費用	240,113	229,524	10,589	
	1 浄水費	40,636	38,351	2,285	
	2 配水及び給水費	55,831	48,389	7,442	
	3 受託工事費	50	50	0	
	4 総係費	36,095	34,943	1,152	
	5 委員会費	114	114	0	
	6 減価償却費	102,387	102,677	△ 290	
	7 資産減耗費	5,000	5,000	0	
	2 営業外費用	20,599	22,517	△ 1,918	
	1 支払利息	5,099	7,017	△ 1,918	
	2 消費税及び地方消費税	15,500	15,500	0	
	3 特別損失	4,000	4,000	0	
	1 過年度損益修正損	4,000	4,000	0	
	4 予備費	2,000	2,000	0	
	1 予備費	2,000	2,000	0	

令和4年度 白馬村水道事業会計資本勘定予算総括表

収 入 (単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予算見積額	前 年 度 当初予定額	比 較	備 考
1	資本の収入	48,853	67,897	△ 19,044	
	1 分担金及び負担金	3,230	7,975	△ 4,745	
	1 工事負担金	3,230	7,975	△ 4,745	
	2 企業債	43,200	56,600	△ 13,400	
	1 企業債	43,200	56,600	△ 13,400	
	3 出資金	2,423	2,322	101	
	1 出資金	2,423	2,322	101	
	4 補助金	0	1,000	△ 1,000	
	1 国庫補助金	0	1,000	△ 1,000	

支 出 (単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予算見積額	前 年 度 当初予定額	比 較	備 考
1	資本の支出	148,176	160,906	△ 12,730	
	1 建設改良費	89,104	105,601	△ 16,497	
	1 配水設備工事費	80,141	96,274	△ 16,133	
	2 営業設備費	8,963	9,327	△ 364	
	2 企業債償還金	59,072	55,305	3,767	
	1 企業債償還金	59,072	55,305	3,767	

令和4年度白馬村下水道事業会計予算の概要

1. 予算概要

(1) 下水道事業収益

下水道事業収益は478,506千円を計上し、前年度に比べると33,827千円の減額となります。

主なものは下水道使用料177,728千円のほか一般会計からの補助金、長期前受金戻入等が計上されています。減額の主な事由は一般会計からの繰入額の減少などです。

(2) 下水道事業費用

下水道事業費用は478,506千円を計上し、前年度に比べると33,827千円の減額となります。

管渠及び処理場の維持管理、使用料の賦課・徴収業務等に係る経費です。

浄化センター運転維持管理委託料として41,806千円、脱水汚泥処理委託料として15,092千円を計上しました。

(3) 資本的収入

資本的収入は362,245千円を計上し、前年度に比べると20,393千円の増額となります。

一般会計からの補助金226,000千円、国庫補助金13,570千円、白馬駅前無電柱化事業推進に伴う補償費として長野県から5,590千円のほか企業債等が計上されています。

(4) 資本的支出

資本的支出は475,688千円を計上し、前年度に比べると18,765千円の増額となります。

浄化センターのストックマネジメント計画策定に伴う委託料として27,150千円のほか、白馬駅前無電柱化事業推進に伴う設計委託料、長期償還元金、職員人件費等が計上されています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額113,443千円は損益勘定留保資金で補填します。

令和4年度 白馬村下水道事業会計損益勘定予算総括表

収 益

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予算見積額	前 年 度 予算見積額	比 較	備 考
1	下水道事業収益	478,506	512,333	△ 33,827	
	1 営業収益	177,819	177,819	0	
	1 下水道使用料	177,728	177,728	0	
	2 その他営業収益	91	91	0	
	2 営業外収益	300,687	334,514	△ 33,827	
	1 補助金	113,500	130,000	△ 16,500	
	2 長期前受金戻入	186,974	204,237	△ 17,263	
	3 雑収益	213	277	△ 64	

費 用

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予算見積額	前 年 度 予算見積額	比 較	備 考
1	下水道事業費用	478,506	512,333	△ 33,827	
	1 営業費用	416,321	443,844	△ 27,523	
	1 管渠費	10,573	11,192	△ 619	
	2 処理場費	67,102	62,688	4,414	
	3 総係費	34,182	33,810	372	
	4 減価償却費	304,164	335,649	△ 31,485	
	5 資産減耗費	300	505	△ 205	
	2 営業外費用	60,185	66,489	△ 6,304	
	1 支払利息	43,565	52,885	△ 9,320	
	2 消費税及び地方消費税	16,620	13,500	3,120	
	3 雑支出	0	104	△ 104	
	3 特別損失	2,000	2,000	0	
	1 過年度損益修正損	2,000	2,000	0	

令和4年度 白馬村下水道事業会計資本勘定予算総括表

収 入

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予算見積額	前 年 度 予算見積額	比 較	備 考
1	資本的收入	362,245	341,852	20,393	
	1 企業債	110,000	114,000	△ 4,000	
	1 企業債	110,000	114,000	△ 4,000	
	2 補助金	239,570	209,500	30,070	
	1 国庫補助金	13,570	0	13,570	
	2 他会計補助金	226,000	209,500	16,500	
	3 負担金等	7,085	6,981	104	
	1 分担金	4,000	5,000	△ 1,000	
	2 受益者負担金	1,500	200	1,300	
	3 その他負担金等	1,585	1,781	△ 196	
	4 県補償金	5,590	11,371	△ 5,781	
	1 県補償金	5,590	11,371	△ 5,781	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予算見積額	前 年 度 予算見積額	比 較	備 考
1	資本の支出	475,688	456,923	18,765	
	1 建設改良費	44,988	38,823	6,165	
	1 管渠建設改良費	17,552	38,823	△ 21,271	
	2 処理場建設改良費	27,436	0	27,436	
	2 企業債償還金	430,700	418,100	12,600	
	1 企業債償還金	430,700	418,100	12,600	
	3 国庫補助返還金	0	0	0	
	1 国庫補助金返還金	0	0	0	